

第71回「山形県内家計の消費動向調査」結果

(令和6年3月調査)

消費マインドは2期連続の改善、先行きは慎重な見通し

【調査の要旨】

- **消費指数**は、**▲88.1 (前期比 4.1 ポイント上昇)**と2期連続の改善となった。内訳は、景気判断指数が**▲49.4 (前期比 1.6 ポイント上昇)**、暮らし向き判断指数が**▲38.7 (前期比 2.5 ポイント上昇)**と、景気判断指数は2期連続の改善、暮らし向き判断指数は5期連続の改善となっている。
- **今後の見通し**は、**消費指数が▲91.5 (今回調査比 3.4 ポイント下落)**と悪化の見込みとなっている。内訳は景気判断指数が**▲49.0 (今回調査比 0.4 ポイント上昇)**、暮らし向き判断指数が**▲42.5 (今回調査比 3.8 ポイント下落)**と、景気判断指数はほぼ横ばい、暮らし向き判断指数は悪化の見込みとなっている。
- **大きな買い物**への支出意向をみると、「予定がある」と回答した世帯の割合は、「自家用車（中古車含む）」「住宅（マンション・中古住宅含む）・土地」「住宅リフォーム」は低下、「海外旅行」は上昇となった。
- **家計簿調査**は、収入面では可処分所得（収入の手取り額）が487千円と前年同期に比べて45千円の減少となった。支出面では支出計が455千円と前年同期比で24千円の増加となった。その結果、平均消費性向（家計支出/可処分所得）は93.5%となり、前年同期に比べて12.4ポイントの上昇となった。
- **冬季ボーナス**の支給状況について尋ねたところ、「支給された」が78.3%（前年比1.1ポイント低下）、「支給されていない」が21.7%と、2年ぶりに「支給された」と回答した割合が減少となった。
- **最近の給与の実態**について、令和5年4月以降、定期給与（残業代を除く）が増えたかどうか尋ねたところ、「変わらない」が63.6%（前年比1.8ポイント上昇）と最も高く、次いで「増えた」が22.9%（前年比0.7ポイント低下）、「減った」が13.4%（前年比1.2ポイント低下）となっている。

令和6年4月
株式会社フィデア情報総研

目次

I.	消費指数（総括）	1
II.	消費指数（内訳）	3
1.	景気判断	3
（1）	景気判断の概況	3
（2）	景気判断の推移	4
2.	暮らし向き判断	5
（1）	暮らし向き判断の概況	5
（2）	暮らし向き判断の推移	6
III.	支出意向	7
（1）	支出意向DIの推移	7
（2）	支出意向（大きな買い物）の推移	8
IV.	家計簿調査	9
V.	特別調査	11
1.	冬季ボーナスについて	11
（1）	冬季ボーナス支給の有無	11
（2）	支給額の変化について	11
（3）	主な使い道	12
2.	最近の給与の実態について	13
（1）	定期給与の増減について	13
（2）	残業代の増減について	13
（3）	今後1年間における定期給与増額への期待感について	14
VI.	調査の概要	15

I. 消費指数（総括）

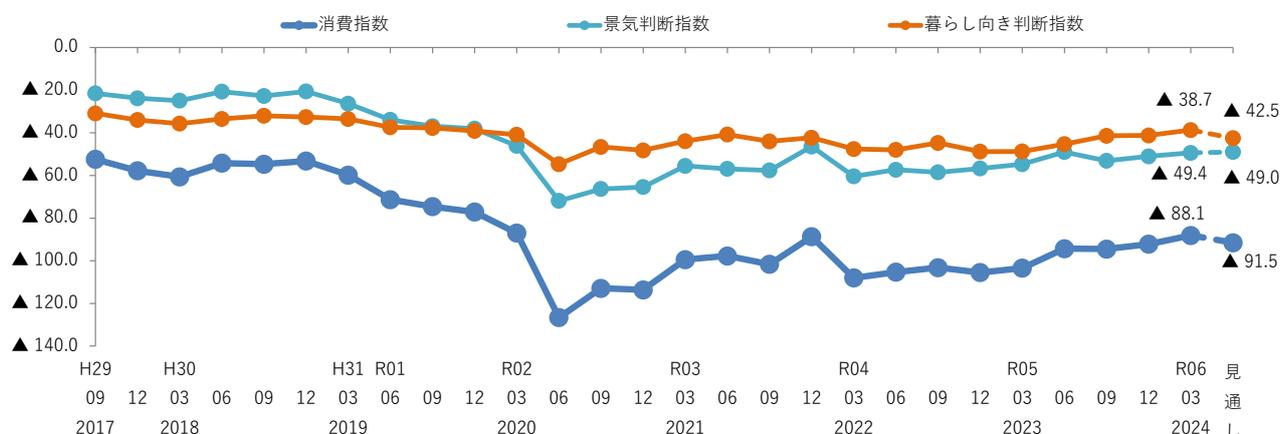
～消費マインドは2期連続の改善、先行きは慎重な見通し～

消費指数は▲88.1（前期比4.1ポイント上昇）と2期連続の改善となった。内訳は、景気判断指数が▲49.4（前期比1.6ポイント上昇）、暮らし向き判断指数が▲38.7（前期比2.5ポイント上昇）と、景気判断指数は2期連続の改善、暮らし向き判断指数は5期連続の改善となっている。

今後の見通しについては、消費指数が▲91.5（今回調査比3.4ポイント下落）と悪化の見込みとなっている。内訳は景気判断指数が▲49.0（今回調査比0.4ポイント上昇）、暮らし向き判断指数が▲42.5（今回調査比3.8ポイント下落）と、景気判断指数はほぼ横ばい、暮らし向き判断指数は悪化の見込みとなっている。

足元の消費マインドは改善の兆しがみられたものの、物価高を背景に日常生活の支出において節約志向は依然強く、持ち直しの動きは緩やかなものとなっている。先行きについては、国内外の政治・経済、社会情勢の変化が雇用環境、所得環境に与える影響への関心がより高まり、消費行動において慎重姿勢が続くと予測される。

図表 1 消費指数の推移



【指数の見方】

消費指数は（1）景気判断指数（景気・雇用環境・物価の3項目で構成）と（2）暮らし向き指数（世帯収入・保有資産・お金の使い方・暮らしのゆとりの4項目で構成）の合計からなり、値は200～▲200の範囲をとります。指数がプラスであれば家計の消費マインドは高揚していると判断します。一方、指数がマイナスであれば、消費マインドは低迷していると判断します。

数値は四捨五入により一致しない場合があります。

図表 2 消費指数（内訳）の推移

消費指数		消費指数									
調査時期	消費指数	(1) 景気判断指数					(2) 暮らし向き判断指数				
31年	3月	▲ 59.8	▲ 26.3	▲ 6.6	▲ 0.6	▲ 19.1	▲ 33.5	▲ 6.5	▲ 9.5	▲ 6.6	▲ 10.9
	01年 6月	▲ 71.3	▲ 33.9	▲ 8.9	▲ 3.4	▲ 21.6	▲ 37.4	▲ 8.2	▲ 9.8	▲ 7.3	▲ 12.1
	9月	▲ 74.6	▲ 36.9	▲ 9.8	▲ 5.4	▲ 21.7	▲ 37.7	▲ 9.6	▲ 9.7	▲ 6.8	▲ 11.6
	12月	▲ 77.1	▲ 38.0	▲ 10.1	▲ 5.6	▲ 22.3	▲ 39.1	▲ 8.8	▲ 10.7	▲ 7.7	▲ 11.9
02年	3月	▲ 87.0	▲ 46.1	▲ 15.6	▲ 10.2	▲ 20.3	▲ 40.9	▲ 9.0	▲ 11.6	▲ 8.1	▲ 12.2
	6月	▲ 126.6	▲ 71.9	▲ 25.1	▲ 25.3	▲ 21.5	▲ 54.7	▲ 12.8	▲ 13.6	▲ 13.1	▲ 15.2
	9月	▲ 112.9	▲ 66.3	▲ 23.0	▲ 21.6	▲ 21.7	▲ 46.6	▲ 11.5	▲ 11.0	▲ 11.0	▲ 13.1
	12月	▲ 113.6	▲ 65.4	▲ 23.5	▲ 23.4	▲ 18.5	▲ 48.2	▲ 12.7	▲ 11.5	▲ 10.7	▲ 13.3
03年	3月	▲ 99.4	▲ 55.5	▲ 18.2	▲ 18.5	▲ 18.8	▲ 43.9	▲ 10.6	▲ 9.5	▲ 11.9	▲ 11.9
	6月	▲ 97.7	▲ 56.9	▲ 17.8	▲ 17.4	▲ 21.7	▲ 40.8	▲ 10.0	▲ 9.1	▲ 10.0	▲ 11.7
	9月	▲ 101.6	▲ 57.6	▲ 17.8	▲ 15.9	▲ 23.9	▲ 44.0	▲ 10.2	▲ 9.7	▲ 12.0	▲ 12.1
	12月	▲ 88.7	▲ 46.4	▲ 11.7	▲ 10.4	▲ 24.3	▲ 42.3	▲ 10.6	▲ 8.9	▲ 10.5	▲ 12.3
04年	3月	▲ 108.0	▲ 60.4	▲ 18.2	▲ 14.5	▲ 27.7	▲ 47.6	▲ 11.3	▲ 10.9	▲ 12.0	▲ 13.4
	6月	▲ 105.3	▲ 57.3	▲ 16.5	▲ 11.6	▲ 29.2	▲ 48.0	▲ 11.3	▲ 12.4	▲ 10.4	▲ 13.9
	9月	▲ 103.2	▲ 58.5	▲ 16.6	▲ 12.0	▲ 29.9	▲ 44.7	▲ 10.8	▲ 10.3	▲ 10.3	▲ 13.3
	12月	▲ 105.5	▲ 56.7	▲ 15.9	▲ 10.7	▲ 30.1	▲ 48.8	▲ 11.4	▲ 12.0	▲ 10.5	▲ 14.9
05年	3月	▲ 103.4	▲ 54.7	▲ 15.0	▲ 9.8	▲ 29.9	▲ 48.7	▲ 10.4	▲ 11.8	▲ 10.7	▲ 15.8
	6月	▲ 94.3	▲ 49.0	▲ 11.3	▲ 7.7	▲ 30.0	▲ 45.3	▲ 9.7	▲ 10.4	▲ 10.6	▲ 14.6
	9月	▲ 94.5	▲ 53.1	▲ 13.0	▲ 9.2	▲ 30.9	▲ 41.4	▲ 10.0	▲ 8.5	▲ 8.3	▲ 14.6
	12月	▲ 92.2	▲ 51.0	▲ 12.1	▲ 9.5	▲ 29.4	▲ 41.2	▲ 10.3	▲ 9.0	▲ 7.9	▲ 14.0
06年	3月	▲ 88.1	▲ 49.4	▲ 12.0	▲ 8.6	▲ 28.8	▲ 38.7	▲ 8.7	▲ 7.9	▲ 8.8	▲ 13.3
	見通し	▲ 91.5	▲ 49.0	▲ 12.5	▲ 9.4	▲ 27.1	▲ 42.5	▲ 10.2	▲ 8.6	▲ 10.2	▲ 13.5

消費指数		(前期差)									
調査時期	消費指数	(1) 景気判断指数					(2) 暮らし向き判断指数				
		①景気	②雇用環境	③物価		④世帯収入	⑤保有資産	⑥お金の使い方	⑦暮らしのゆとり		
31年	3月	▲ 6.6	▲ 5.7	▲ 2.3	▲ 1.2	▲ 2.2	▲ 0.9	0.5	▲ 0.8	▲ 0.6	0.0
	01年 6月	▲ 11.5	▲ 7.6	▲ 2.3	▲ 2.8	▲ 2.5	▲ 3.9	▲ 1.7	▲ 0.3	▲ 0.7	▲ 1.2
	9月	▲ 3.3	▲ 3.0	▲ 0.9	▲ 2.0	▲ 0.1	▲ 0.3	▲ 1.4	0.1	0.5	0.5
	12月	▲ 2.5	▲ 1.1	▲ 0.3	▲ 0.2	▲ 0.6	▲ 1.4	0.8	▲ 1.0	▲ 0.9	▲ 0.3
02年	3月	▲ 9.9	▲ 8.1	▲ 5.5	▲ 4.6	2.0	▲ 1.8	▲ 0.2	▲ 0.9	▲ 0.4	▲ 0.3
	6月	▲ 39.6	▲ 25.8	▲ 9.5	▲ 15.1	▲ 1.2	▲ 13.8	▲ 3.8	▲ 2.0	▲ 5.0	▲ 3.0
	9月	13.7	5.6	2.1	3.7	▲ 0.2	8.1	1.3	2.6	2.1	2.1
	12月	▲ 0.7	0.9	▲ 0.5	▲ 1.8	3.2	▲ 1.6	▲ 1.2	▲ 0.5	0.3	▲ 0.2
03年	3月	14.2	9.9	5.3	4.9	▲ 0.3	4.3	2.1	2.0	▲ 1.2	1.4
	6月	1.7	▲ 1.4	0.4	1.1	▲ 2.9	3.1	0.6	0.4	1.9	0.2
	9月	▲ 3.9	▲ 0.7	0.0	1.5	▲ 2.2	▲ 3.2	▲ 0.2	▲ 0.6	▲ 2.0	▲ 0.4
	12月	12.9	11.2	6.1	5.5	▲ 0.4	1.7	▲ 0.4	0.8	1.5	▲ 0.2
04年	3月	▲ 19.3	▲ 14.0	▲ 6.5	▲ 4.1	▲ 3.4	▲ 5.3	▲ 0.7	▲ 2.0	▲ 1.5	▲ 1.1
	6月	2.7	3.1	1.7	2.9	▲ 1.5	▲ 0.4	0.0	▲ 1.5	1.6	▲ 0.5
	9月	2.1	▲ 1.2	▲ 0.1	▲ 0.4	▲ 0.7	3.3	0.5	2.1	0.1	0.6
	12月	▲ 2.3	1.8	0.7	1.3	▲ 0.2	▲ 4.1	▲ 0.6	▲ 1.7	▲ 0.2	▲ 1.6
05年	3月	2.1	2.0	0.9	0.9	0.2	0.1	1.0	0.2	▲ 0.2	▲ 0.9
	6月	9.1	5.7	3.7	2.1	▲ 0.1	3.4	0.7	1.4	0.1	1.2
	9月	▲ 0.2	▲ 4.1	▲ 1.7	▲ 1.5	▲ 0.9	3.9	▲ 0.3	1.9	2.3	0.0
	12月	2.3	2.1	0.9	▲ 0.3	1.5	0.2	▲ 0.3	▲ 0.5	0.4	0.6
06年	3月	4.1	1.6	0.1	0.9	0.6	2.5	1.6	1.1	▲ 0.9	0.7
	見通し	▲ 3.4	0.4	▲ 0.5	▲ 0.8	1.7	▲ 3.8	▲ 1.5	▲ 0.7	▲ 1.4	▲ 0.2

消費指数		(前年同期差)									
調査時期	消費指数	(1) 景気判断指数					(2) 暮らし向き判断指数				
		①景気	②雇用環境	③物価		④世帯収入	⑤保有資産	⑥お金の使い方	⑦暮らしのゆとり		
31年	3月	0.8	▲ 1.4	▲ 2.3	▲ 0.2	1.1	2.2	0.6	0.4	0.4	0.8
	01年 6月	▲ 17.1	▲ 13.2	▲ 6.0	▲ 3.8	▲ 3.4	▲ 3.9	▲ 1.4	0.0	▲ 1.8	▲ 0.7
	9月	▲ 19.9	▲ 14.2	▲ 5.6	▲ 4.6	▲ 4.0	▲ 5.7	▲ 2.6	▲ 0.3	▲ 1.8	▲ 1.0
	12月	▲ 23.9	▲ 17.4	▲ 5.8	▲ 6.2	▲ 5.4	▲ 6.5	▲ 1.8	▲ 2.0	▲ 1.7	▲ 1.0
02年	3月	▲ 27.2	▲ 19.8	▲ 9.0	▲ 9.6	▲ 1.2	▲ 7.4	▲ 2.5	▲ 2.1	▲ 1.5	▲ 1.3
	6月	▲ 55.3	▲ 38.0	▲ 16.2	▲ 21.9	0.1	▲ 17.3	▲ 4.6	▲ 3.8	▲ 5.8	▲ 3.1
	9月	▲ 38.3	▲ 29.4	▲ 13.2	▲ 16.2	0.0	▲ 8.9	▲ 1.9	▲ 1.3	▲ 4.2	▲ 1.5
	12月	▲ 36.5	▲ 27.4	▲ 13.4	▲ 17.8	3.8	▲ 9.1	▲ 3.9	▲ 0.8	▲ 3.0	▲ 1.4
03年	3月	▲ 12.4	▲ 9.4	▲ 2.6	▲ 8.3	1.5	▲ 3.0	▲ 1.6	2.1	▲ 3.8	0.3
	6月	28.9	15.0	7.3	7.9	▲ 0.2	13.9	2.8	4.5	3.1	3.5
	9月	11.3	8.7	5.2	5.7	▲ 2.2	2.6	1.3	1.3	▲ 1.0	1.0
	12月	24.9	19.0	11.8	13.0	▲ 5.8	5.9	2.1	2.6	0.2	1.0
04年	3月	▲ 8.6	▲ 4.9	0.0	4.0	▲ 8.9	▲ 3.7	▲ 0.7	▲ 1.4	▲ 0.1	▲ 1.5
	6月	▲ 7.6	▲ 0.4	1.3	5.8	▲ 7.5	▲ 7.2	▲ 1.3	▲ 3.3	▲ 0.4	▲ 2.2
	9月	▲ 1.6	▲ 0.9	1.2	3.9	▲ 6.0	▲ 0.7	▲ 0.6	▲ 0.6	1.7	▲ 1.2
	12月	▲ 16.8	▲ 10.3	▲ 4.2	▲ 0.3	▲ 5.8	▲ 6.5	▲ 0.8	▲ 3.1	0.0	▲ 2.6
05年	3月	4.6	5.7	3.2	4.7	▲ 2.2	▲ 1.1	0.9	▲ 0.9	1.3	▲ 2.4
	6月	11.0	8.3	5.2	3.9	▲ 0.8	2.7	1.6	2.0	▲ 0.2	▲ 0.7
	9月	8.7	5.4	3.6	2.8	▲ 1.0	3.3	0.8	1.8	2.0	▲ 1.3
	12月	13.3	5.7	3.8	1.2	0.7	7.6	1.1	3.0	2.6	0.9
06年	3月	15.3	5.3	3.0	1.2	1.1	10.0	1.7	3.9	1.9	2.5
	見通し	2.8	0.0	▲ 1.2	▲ 1.7	2.9	2.8	▲ 0.5	1.8	0.4	1.1

II. 消費指数（内訳）

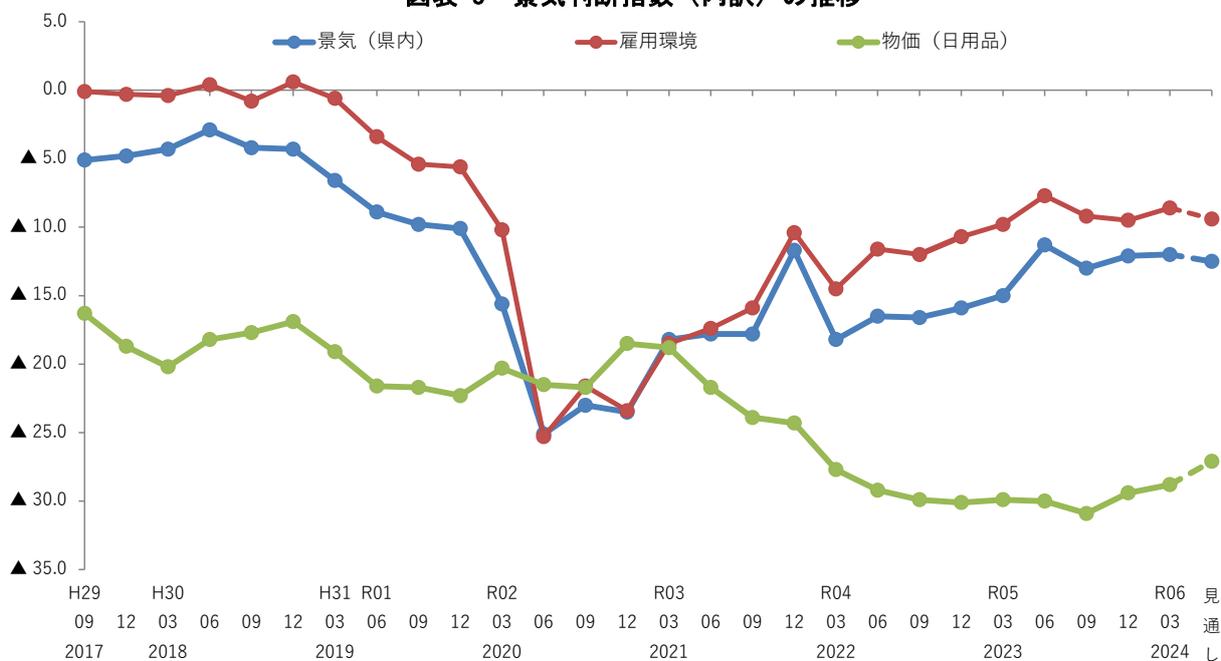
1. 景気判断

（1）景気判断の概況

景気判断指数は▲49.4（前期比1.6ポイント上昇）と2期連続の改善となった。景気判断指数を構成する3つの指数については、「景気（県内）」が▲12.0（前期比0.1ポイント上昇）、「雇用環境」が▲8.6（前期比0.9ポイント上昇）、「物価（日用品）」が▲28.8（前期比0.6ポイント上昇）と、「雇用環境」と「物価（日用品）」は改善、「景気（県内）」はほぼ横ばいの推移となった。

今後の見通しについては、▲49.0（今回調査比0.4ポイント上昇）とほぼ横ばいの動きが見込まれている。

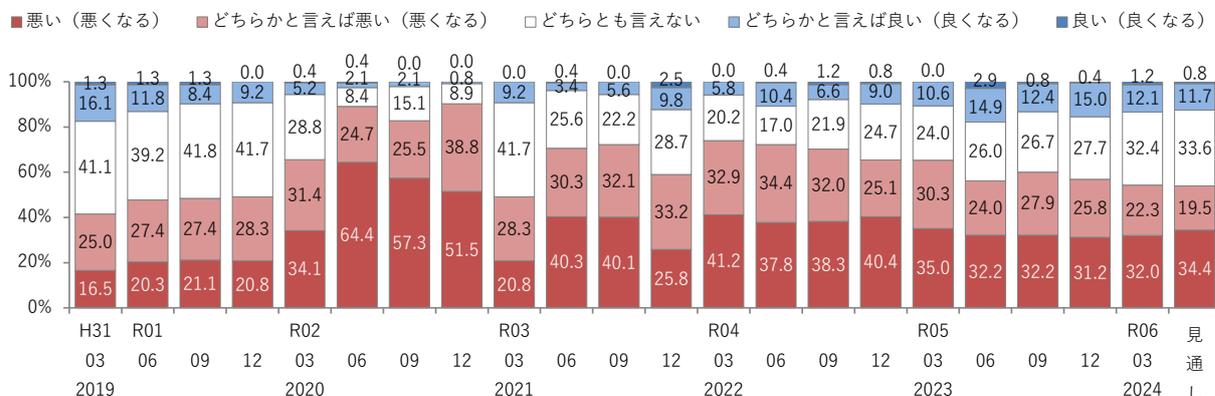
図表3 景気判断指数（内訳）の推移



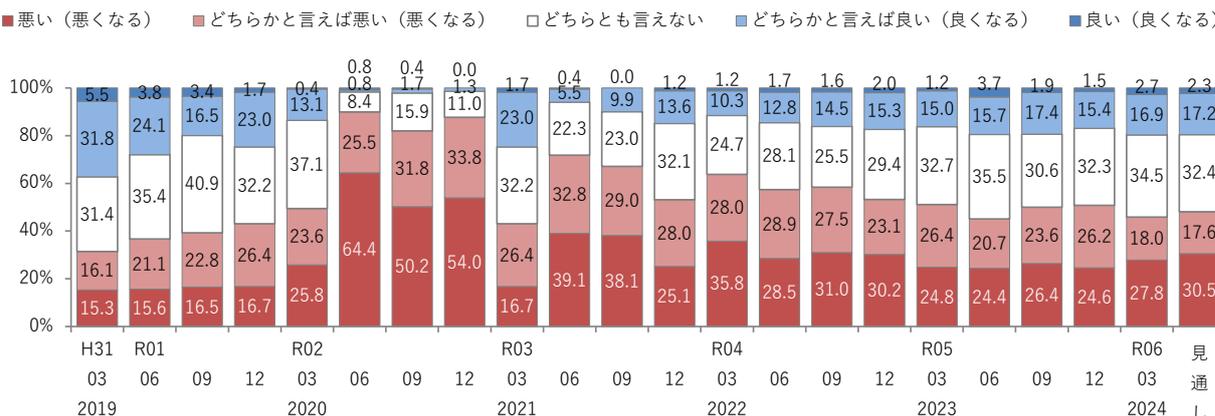
調査時期		景気判断指数			
		景気（県内）	雇用環境	物価（日用品）	
04年	9月	▲ 58.5	▲ 16.6	▲ 12.0	▲ 29.9
	12月	▲ 56.7	▲ 15.9	▲ 10.7	▲ 30.1
05年	3月	▲ 54.7	▲ 15.0	▲ 9.8	▲ 29.9
	6月	▲ 49.0	▲ 11.3	▲ 7.7	▲ 30.0
	9月	▲ 53.1	▲ 13.0	▲ 9.2	▲ 30.9
	12月	▲ 51.0	▲ 12.1	▲ 9.5	▲ 29.4
06年	3月	▲ 49.4	▲ 12.0	▲ 8.6	▲ 28.8
	(前期比)	(1.6)	(0.1)	(0.9)	(0.6)
	(前年同期比)	(5.3)	(3.0)	(1.2)	(1.1)
06年	見通し	▲ 49.0	▲ 12.5	▲ 9.4	▲ 27.1
	(前期比)	(0.4)	(▲ 0.5)	(▲ 0.8)	(1.7)

(2) 景気判断の推移

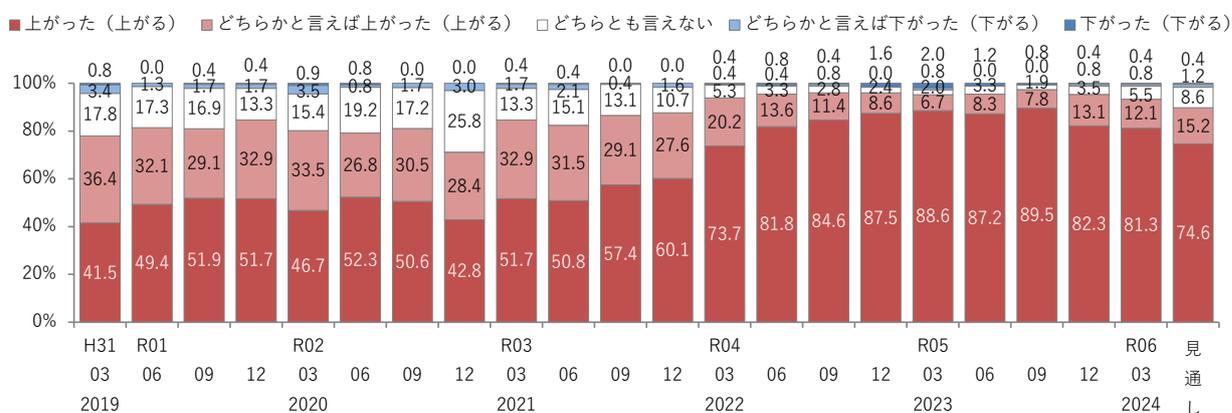
① 景気 (県内)



② 雇用環境



③ 物価 (日用品)



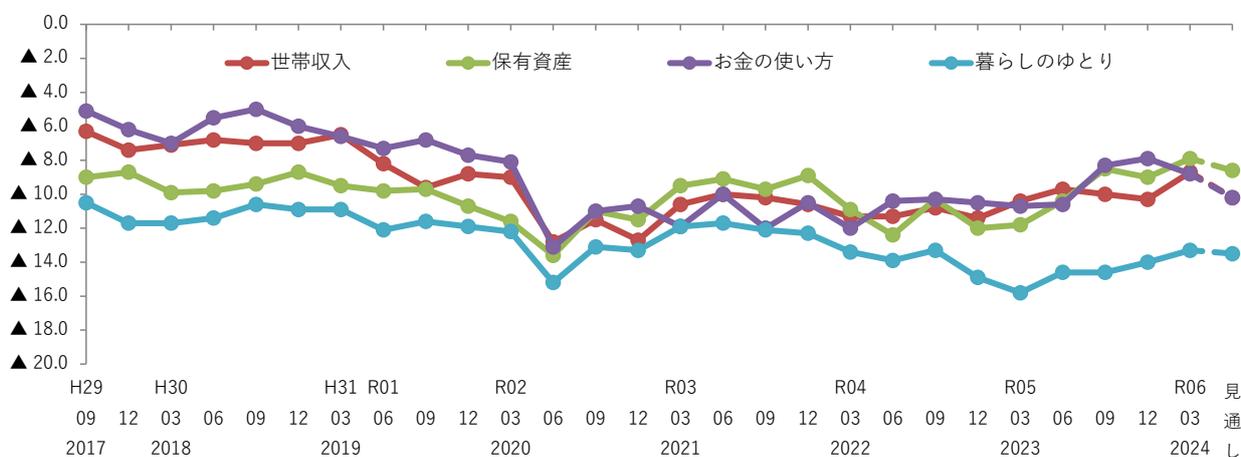
2. 暮らし向き判断

(1) 暮らし向き判断の概況

暮らし向き判断指数は▲38.7（前期比2.5ポイント上昇）と5期連続の改善となった。暮らし向き判断指数を構成する4つの指数については、「世帯収入」が▲8.7（前期比1.6ポイント上昇）、「保有資産」が▲7.9（前期比1.1ポイント上昇）、「お金の使い方」が▲8.8（前期比0.9ポイント下落）、「暮らしのゆとり」が▲13.3（前期比0.7ポイント上昇）と、「世帯収入」「保有資産」「暮らしのゆとり」は改善となった一方、「お金の使い方」は悪化となった。

今後の見通しについては、▲42.5（今回調査比3.8ポイント下落）と悪化が見込まれている。

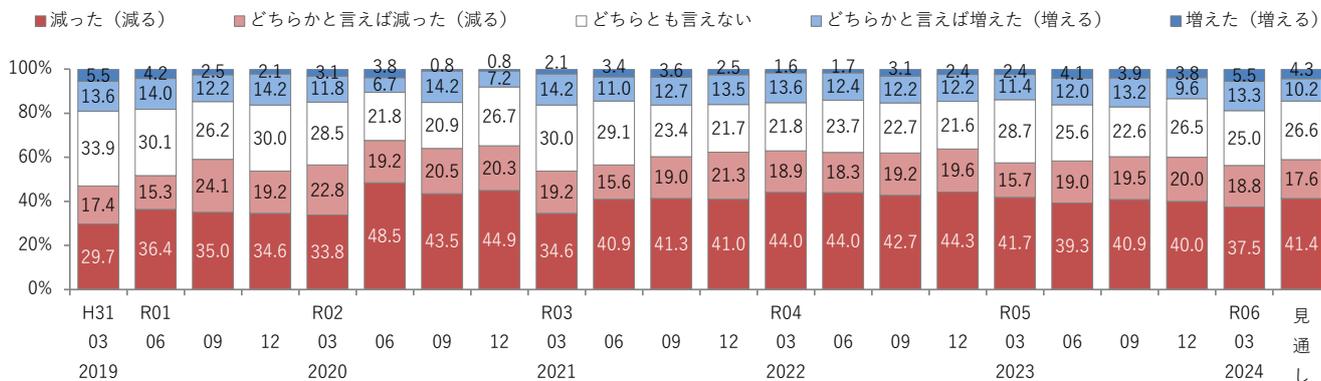
図表4 暮らし向き判断指数（内訳）の推移



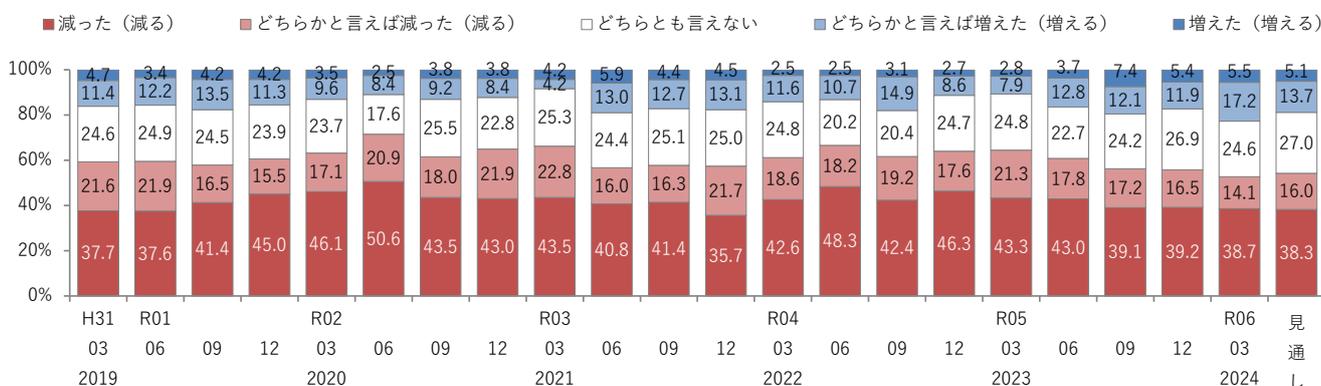
調査時期	暮らし向き判断指数					
		世帯収入	保有資産	お金の使い方	暮らしのゆとり	
04年	9月	▲44.7	▲10.8	▲10.3	▲10.3	▲13.3
	12月	▲48.8	▲11.4	▲12.0	▲10.5	▲14.9
05年	3月	▲48.7	▲10.4	▲11.8	▲10.7	▲15.8
	6月	▲45.3	▲9.7	▲10.4	▲10.6	▲14.6
	9月	▲41.4	▲10.0	▲8.5	▲8.3	▲14.6
	12月	▲41.2	▲10.3	▲9.0	▲7.9	▲14.0
06年	3月	▲38.7	▲8.7	▲7.9	▲8.8	▲13.3
	(前期比)	(2.5)	(1.6)	(1.1)	(▲0.9)	(0.7)
	(前年同期比)	(10.0)	(1.7)	(3.9)	(1.9)	(2.5)
06年	見通し	▲42.5	▲10.2	▲8.6	▲10.2	▲13.5
	(前期比)	(▲3.8)	(▲1.5)	(▲0.7)	(▲1.4)	(▲0.2)

(2) 暮らし向き判断の推移

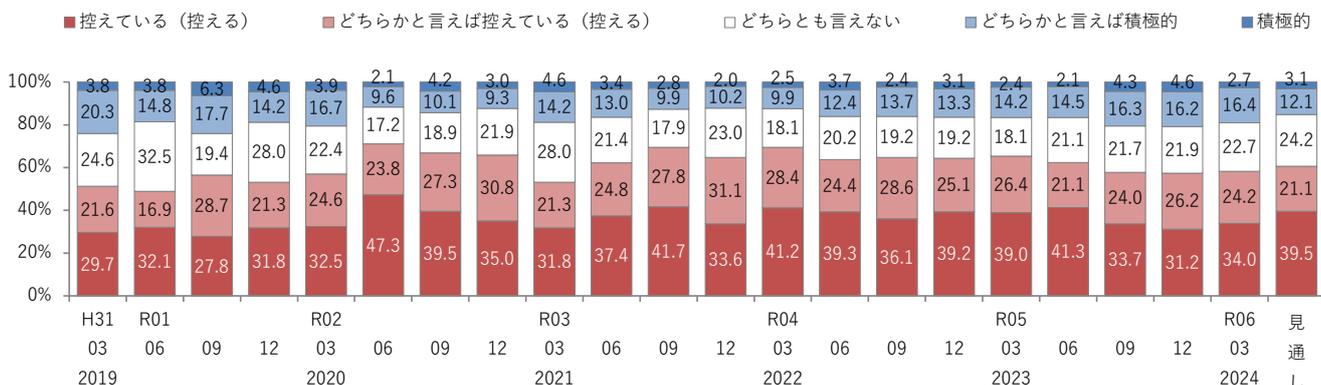
① 世帯（勤労）収入



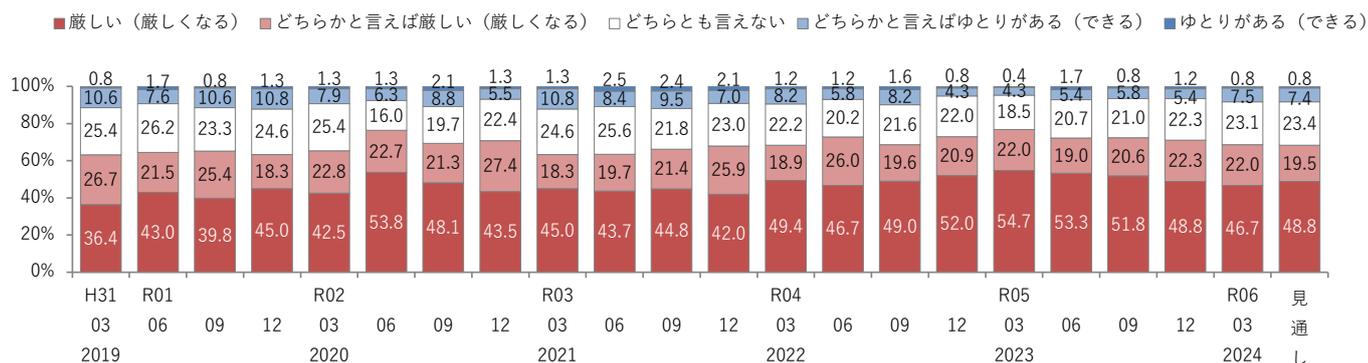
② 保有資産



③ お金の使い方



④ 暮らしのゆとり



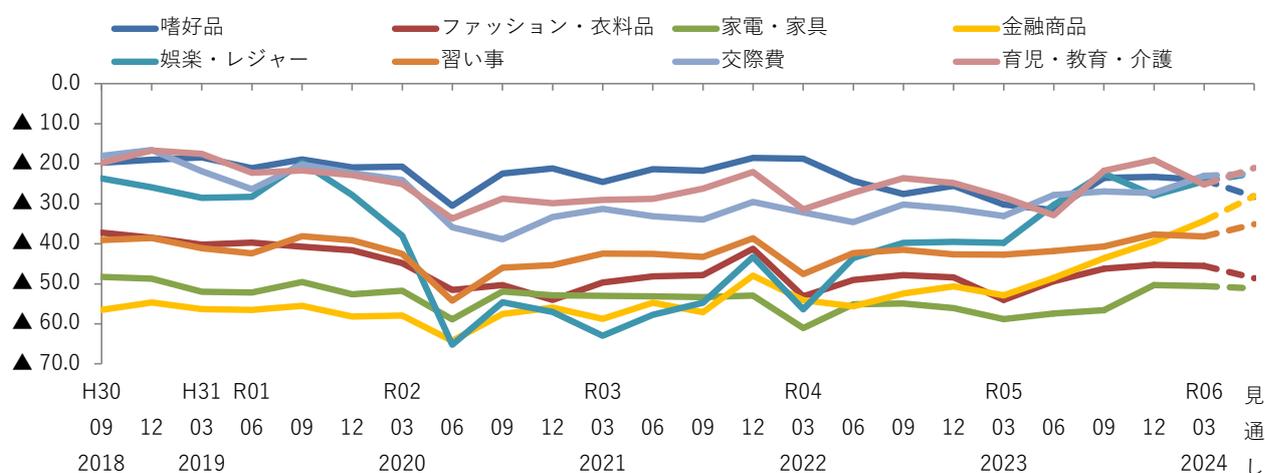
III. 支出意向

(1) 支出意向DIの推移

支出意向DIの平均値は、▲33.2（前期比0.6ポイント上昇）と4期連続の改善となった。支出意向DIを構成する8つの項目をみると、「金融商品」など3項目で改善となった一方、「育児・教育・介護」など5項目で悪化となった。

今後の見通しは、▲32.1（今回調査比1.1ポイント上昇）と改善の見込みとなっている。

図表5 支出意向DIの推移



調査時期	支出意向DI									
		嗜好品	ファッション・衣料品	家電・家具	金融商品	娯楽・レジャー	習い事	交際費	育児・教育・介護	
04年	12月	▲ 39.9	▲ 25.5	▲ 48.4	▲ 56.1	▲ 50.7	▲ 39.6	▲ 42.7	▲ 31.3	▲ 24.8
05年	3月	▲ 42.5	▲ 30.2	▲ 54.0	▲ 58.9	▲ 52.9	▲ 39.8	▲ 42.7	▲ 33.1	▲ 28.4
	6月	▲ 40.0	▲ 31.6	▲ 49.4	▲ 57.4	▲ 48.5	▲ 30.3	▲ 41.9	▲ 27.8	▲ 32.9
	9月	▲ 35.2	▲ 23.6	▲ 46.2	▲ 56.6	▲ 43.6	▲ 22.5	▲ 40.7	▲ 27.0	▲ 21.8
	12月	▲ 33.8	▲ 23.3	▲ 45.3	▲ 50.4	▲ 39.5	▲ 27.9	▲ 37.7	▲ 27.3	▲ 19.1
06年	3月	▲ 33.2	▲ 24.1	▲ 45.5	▲ 50.6	▲ 34.3	▲ 24.4	▲ 38.2	▲ 23.1	▲ 25.2
	(前期比)	(0.6)	(▲ 0.8)	(▲ 0.2)	(▲ 0.2)	(5.2)	(3.5)	(▲ 0.5)	(4.3)	(▲ 6.1)
	(前年同期比)	(9.3)	(6.2)	(8.5)	(8.3)	(18.6)	(15.4)	(4.6)	(10.1)	(3.2)
06年	見通し	▲ 32.1	▲ 28.3	▲ 48.6	▲ 51.2	▲ 28.1	▲ 22.4	▲ 35.1	▲ 22.5	▲ 21.1
	(前期比)	(1.1)	(▲ 4.2)	(▲ 3.1)	(▲ 0.6)	(6.3)	(2.0)	(3.1)	(0.6)	(4.2)

【DI値の見方】

各項目とも、現状判断についてそれぞれDI値を算出する。DI値とは、Diffusion Index（ディフュージョン・インデックス）の略で、算出方法は次の通り。

数値は四捨五入により一致しない場合があります。

例) 嗜好品DI値

= (「1. 意欲的である」と回答した世帯の割合×1.0+「2. どちらかと言えば意欲的である」と回答した世帯の割合×0.5) - (「3. どちらかと言えば控える」と回答した世帯の割合×0.5+「4. 控えている」と回答した世帯の割合×1.0)

(2) 支出意向 (大きな買い物) の推移

大きな買い物の支出意向をみると、「予定がある」と回答した世帯の割合は、「自家用車 (中古車含む)」が5.1% (前期比1.1ポイント低下)、「住宅 (マンション・中古住宅含む)・土地」が1.2% (前期比0.7ポイント低下)、「住宅リフォーム」が1.6% (前期比0.7ポイント低下)、「海外旅行」は2.0% (前期比0.8ポイント上昇)と、「自家用車 (中古車含む)」「住宅 (マンション・中古住宅含む)・土地」「住宅リフォーム」は低下、「海外旅行」は上昇となった。

大きな買い物 (支出) に前向きな世帯 (「予定がある」に「検討中である」を合わせた世帯) の割合は、「自家用車 (中古車含む)」「住宅 (マンション・中古住宅含む)・土地」「住宅リフォーム」は低下、「海外旅行」は横ばいの推移となった。

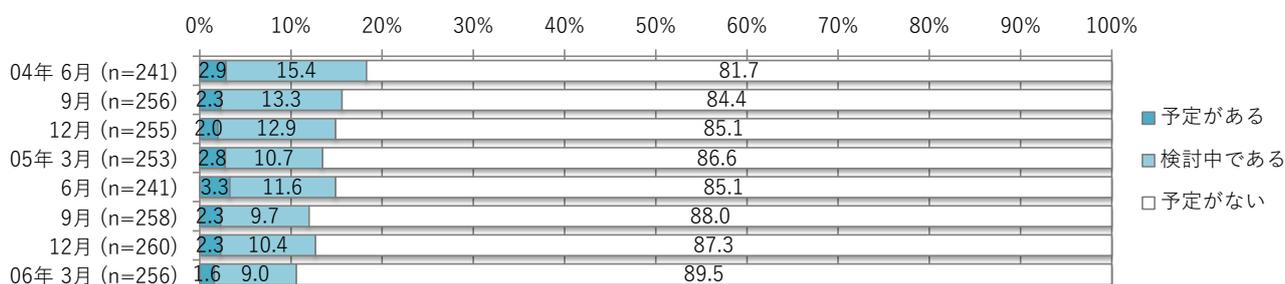
図表 6 自家用車 (中古車含む)



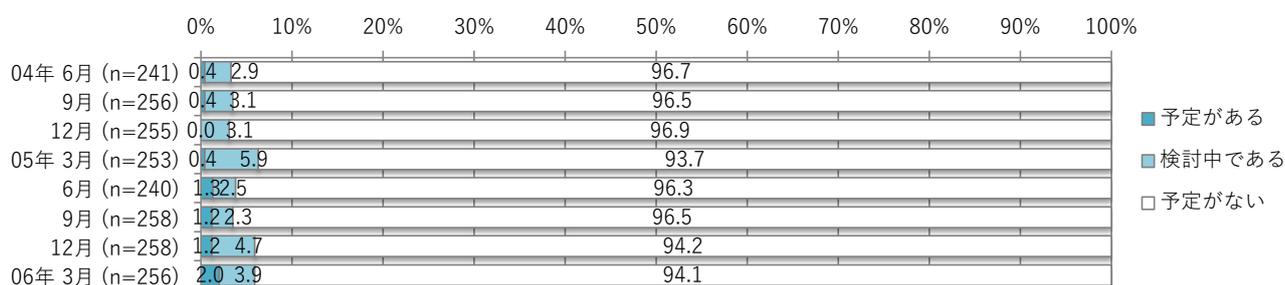
図表 7 住宅 (マンション・中古住宅含む)・土地



図表 8 住宅リフォーム



図表 9 海外旅行

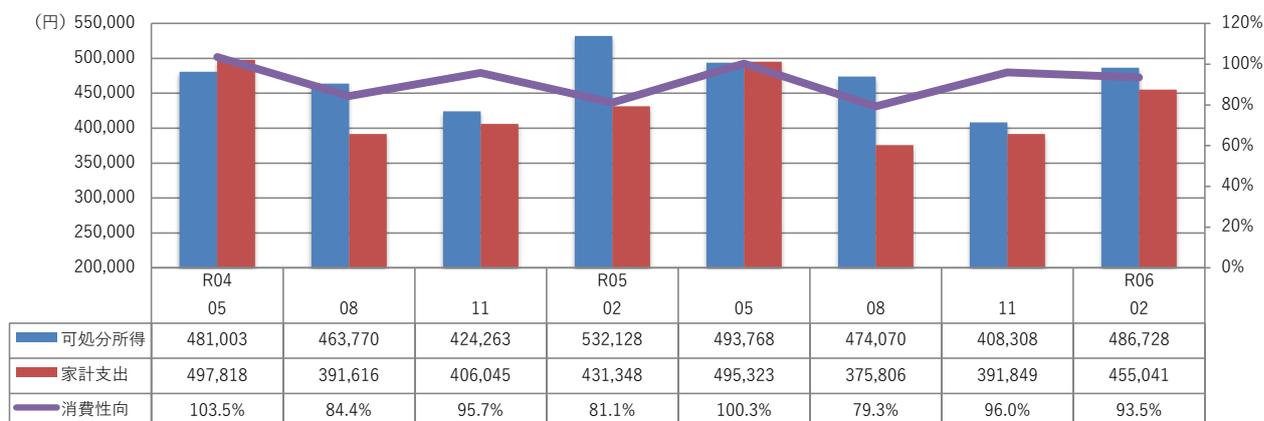


IV. 家計簿調査

図表 10 家計簿 (256 世帯平均)

調査項目		調査年月			(単位: 円)		
		05年 2月	05年 11月	06年 2月	前期比	前年同期比	
給 与	世帯主の定例給与《支給額》	323,121	330,146	330,022	▲ 124	6,901	
	世帯主の臨時給与《支給額》	2,980	5,899	6,855	956	3,875	
	A. 世帯主の給与《支給額》	326,101	336,045	336,877	832	10,776	
	世帯員の定例給与《支給額》	125,295	121,932	129,108	7,176	3,813	
	世帯員の臨時給与《支給額》	922	462	2,852	2,390	1,930	
	B. 世帯員の給与《支給額》	126,217	122,394	131,960	9,566	5,743	
世帯収入合計 《支給額》 (A+B)		452,318	458,439	468,837	10,398	16,519	
収 入 (手 取 り 額)	世帯主の定例給与《手取り額》	255,198	259,718	255,944	▲ 3,774	746	
	世帯主の臨時給与《手取り額》	2,569	4,947	6,031	1,084	3,462	
	C. 世帯主の勤労収入合計 《手取り額》	257,767	264,665	261,975	▲ 2,690	4,208	
	世帯員の定例給与《手取り額》	103,361	100,072	105,632	5,560	2,271	
	世帯員の臨時給与《手取り額》	804	385	2,578	2,193	1,774	
	D. 世帯員の勤労収入合計 《手取り額》	104,165	100,457	108,210	7,753	4,045	
	世帯勤労収入合計 《手取り額》 (C+D)		361,932	365,122	370,185	5,063	8,253
	1. 公的年金給付 (老齢、障害、遺族年金)	38,498	7,404	34,320	26,916	▲ 4,178	
	2. 保険給付金 (医療、介護、失業保険)	990	2,885	1,921	▲ 964	931	
	3. 各種手当 (児童手当など)	13,541	3,477	13,160	9,683	▲ 381	
4. 利息、株式配当、投信分配金	1,167	788	14,099	13,311	12,932		
5. 事業収入 (個人事業、農林水産業など)	196	1,235	117	▲ 1,118	▲ 79		
6. 不動産収入 (駐車場、アパート家賃など)	2,125	1,838	1,121	▲ 717	▲ 1,004		
7. 有価証券売却・解約金 (株、投資信託など)	78	706	2,866	2,160	2,788		
8. 不動産売却 (土地、住宅、マンションなど)	0	0	0	0	0		
9. 中古品売却 (リサイクルショップなど)	250	108	4,356	4,248	4,106		
10. 保険満期返戻金	6,275	7,692	7,813	121	1,538		
11. 保険一時金 (生命保険、損害保険など)	863	2,702	27,559	24,857	26,696		
12. 相続、贈与、退職金	84,431	0	2,500	2,500	▲ 81,931		
13. 祝金、謝礼金、香典など	1,809	883	434	▲ 449	▲ 1,375		
14. 身内からの仕送り	3,059	4,923	3,035	▲ 1,888	▲ 24		
15. 借入れ (カードローン、キャッシング)	2,039	1,723	769	▲ 954	▲ 1,270		
16. その他	14,875	6,822	2,473	▲ 4,349	▲ 12,402		
E. その他収入 (控除後)	170,196	43,186	116,543	73,357	▲ 53,653		
I. 収入計 (C+D+E)		532,128	408,308	486,728	78,420	▲ 45,400	
支 出	1. 食費 (飲食会費は含まない)	54,064	56,004	57,887	1,883	3,823	
	2. 住居費 (家賃、駐車場、修繕)	16,758	23,987	13,895	▲ 10,092	▲ 2,863	
	3. 水道・光熱費 (電気、ガス、上下水道、灯油など)	46,039	29,133	37,526	8,393	▲ 8,513	
	4. 生活用品 (生活雑貨、家事消耗品など)	11,246	12,736	12,061	▲ 675	815	
	5. 被服・装飾費 (衣服、アクセサリ等)	8,081	10,566	8,567	▲ 1,999	486	
	6. 医療・介護・理美容 (通院、医薬品など)	13,720	13,763	12,859	▲ 904	▲ 861	
	7. 交通費 1 (バス、鉄道、飛行機、高速道路料金など)	2,910	2,489	3,922	1,433	1,012	
	8. 交通費 2 (ガソリン代)	18,083	18,431	18,390	▲ 41	307	
	9. 自動車関連費用 (車検、メンテナンス、タイヤなど)	15,899	25,425	12,538	▲ 12,887	▲ 3,361	
	10. 通信費 (電話、新聞、受信料、プロバイダー料金など)	20,935	20,398	20,044	▲ 354	▲ 891	
	11. 教育費 (授業料、教材費、学習塾、部活費用など)	12,068	11,940	8,733	▲ 3,207	▲ 3,335	
	12. 育児費 (子ども用品、保育園、幼稚園など)	4,429	5,509	5,904	395	1,475	
	13. 交際費 (飲食会費、贈答品、冠婚葬祭費など)	9,618	12,620	11,545	▲ 1,075	1,927	
	14. 娯楽・趣味 (旅行、レジャー、映画鑑賞など)	8,521	15,826	10,393	▲ 5,433	1,872	
	15. 習い事 (英会話、料理教室、スポーツクラブなど)	2,600	3,220	2,588	▲ 632	▲ 12	
	16. 高額商品 (パソコン、家電、家具、インテリアなど)	26,483	6,837	6,004	▲ 833	▲ 20,479	
	17. 金融商品 1 (株、国債、外貨、金など)	10,198	3,902	85,506	81,604	75,308	
	18. 金融商品 2 (投資信託、変額・定額年金保険)	10,472	8,983	17,182	8,199	6,710	
	19. 借入返済 1 (住宅ローン)	45,457	35,500	30,267	▲ 5,233	▲ 15,190	
	20. 借入返済 2 (自動車、学資、カードローン)	22,238	11,836	12,522	686	▲ 9,716	
	21. 税金、各種保険料支払い (給与天引き以外)	36,271	30,292	31,500	1,208	▲ 4,771	
	22. 身内への仕送り (学生など)	6,571	5,319	5,848	529	▲ 723	
	23. 小遣い、その他	28,687	27,133	29,360	2,227	673	
II. 支出計		431,348	391,849	455,041	63,192	23,693	
平均消費性向 (支出計÷収入計×100)		81.1%	96.0%	93.5%	▲ 2.5%	12.4%	
平均貯蓄性向 (1-平均消費性向)		18.9%	4.0%	6.5%	2.5%	▲ 12.4%	

図表 11 家計の収支と平均消費性向の推移



家計簿調査によれば、収入面では可処分所得（収入の手取り額）が487千円と前年同期に比べて45千円の減少となった。収入のうち、「世帯勤労収入合計（手取り額）」は370千円（前年同期比8千円増加）で、内訳は、「世帯主の勤労収入合計（手取り額）」が262千円（前年同期比4千円増加）、「世帯員の勤労収入合計（手取り額）」が108千円（前年同期比4千円増加）であった。「その他収入（控除後）」は117千円（前年同期比54千円減少）で、内訳をみると、増加額の大きな項目は「保険一時金（生命保険、損害保険など）」（前年同期比27千円増加）、「利息、株式配当、投信分配金」（前年同期比13千円増加）となり、減少額の大きな項目は「相続、贈与、退職金」（前年同期比82千円減少）、「その他」（前年同期比12千円減少）となった。

支出面では、支出計が455千円と前年同期比で24千円の増加となった。内訳をみると、増加額の大きな項目は「金融商品1（株、国債、外貨、金など）」（前年同期比75千円増加）となり、減少額の大きな項目は「高額商品（パソコン、家電、家具、インテリアなど）」（前年同期比20千円減少）、「借入返済1（住宅ローン）」（前年同期比15千円減少）となった。

この結果、平均消費性向（家計支出/可処分所得）は93.5%となり、前年同期に比べて12.4ポイントの上昇となった。

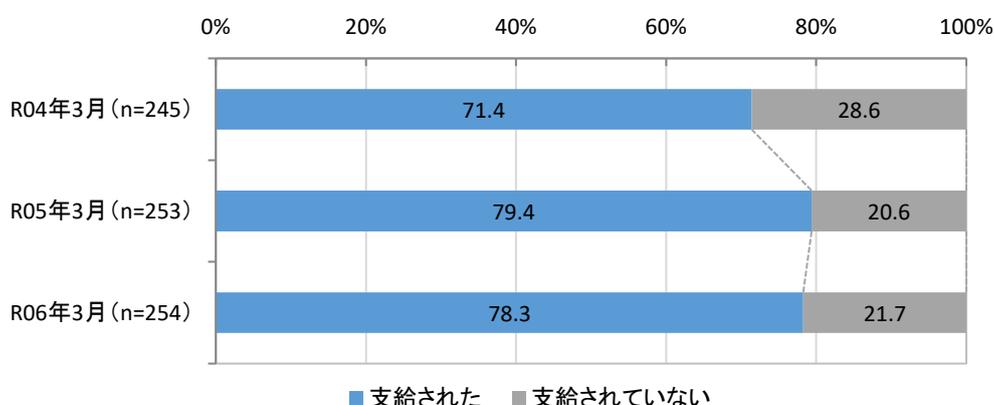
V. 特別調査

1. 冬季ボーナスについて

(1) 冬季ボーナス支給の有無

家計の主たる収入を得ている人について、冬季ボーナスが支給されたかどうかを尋ねたところ、「支給された」が78.3%（前年比1.1ポイント低下）、「支給されていない」が21.7%と、2年ぶりに「支給された」と回答した割合が減少となった。

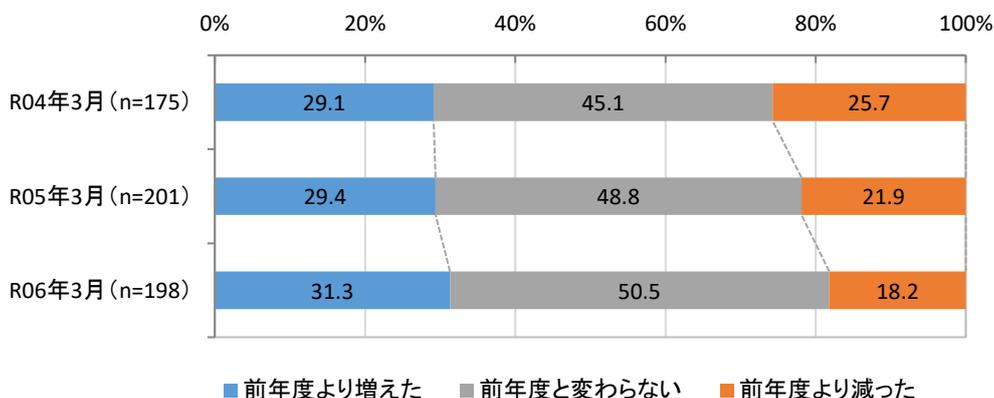
図表 12 冬季ボーナス支給の有無



(2) 支給額の変化について

冬季ボーナスが「支給された」と回答した世帯に、前年度冬季と比べた支給額の変化について尋ねたところ、「前年度と変わらない」が50.5%（前年比1.7ポイント上昇）と前年同様に最も高く、次いで「前年度より増えた」が31.3%（前年比1.9ポイント上昇）、「前年度より減った」が18.2%（前年比3.7ポイント低下）となっている。

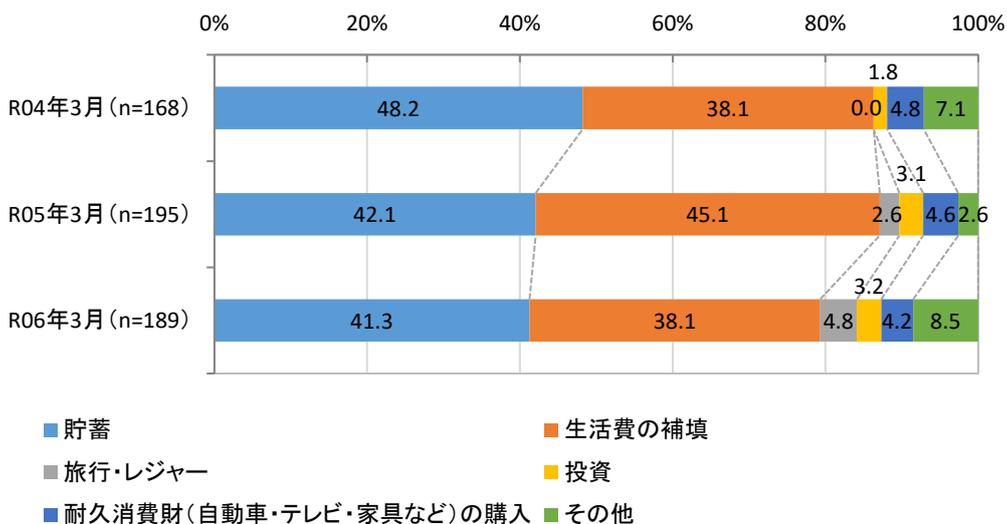
図表 13 前年度冬季と比べた場合の支給額の変化



(3) 主な使い道

冬季ボーナスが「支給された」と回答した世帯に、ボーナスの使い道（もっとも金額が大きいもの）を尋ねたところ、「貯蓄」が41.3%（前年比0.8ポイント低下）と最も高く、次いで「生活費の補填」が38.1%（前年比7.0ポイント低下）となり、上位2項目の順位が入れ替わる結果となった。

図表 14 冬季ボーナスの主な使い道

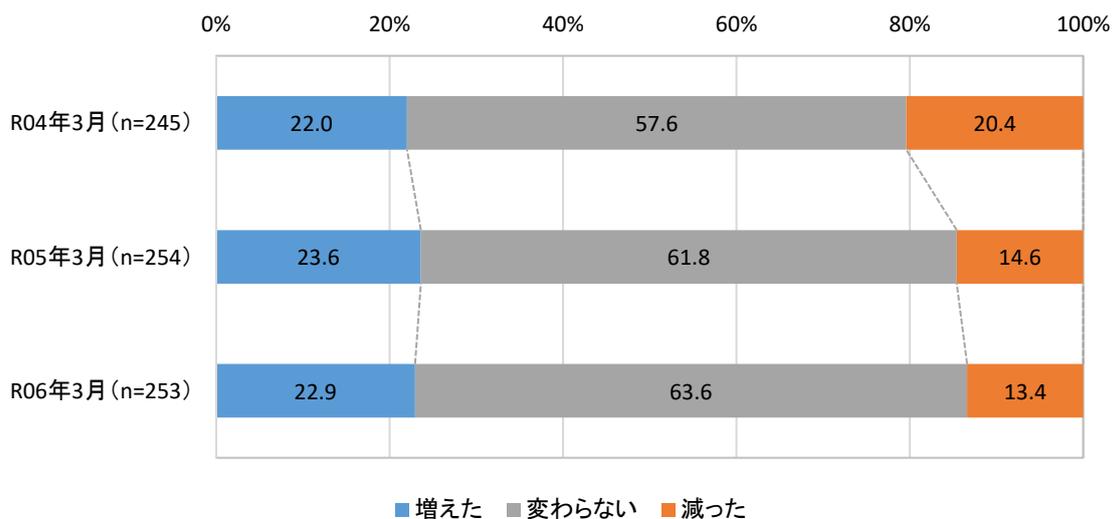


2. 最近の給与の実態について

(1) 定期給与の増減について

家計の主たる収入を得ている人について、令和5年4月以降、定期給与（残業代を除く）が増えたかどうか尋ねたところ、「変わらない」が63.6%（前年比1.8ポイント上昇）と最も高く、次いで「増えた」が22.9%（前年比0.7ポイント低下）、「減った」が13.4%（前年比1.2ポイント低下）となっている。

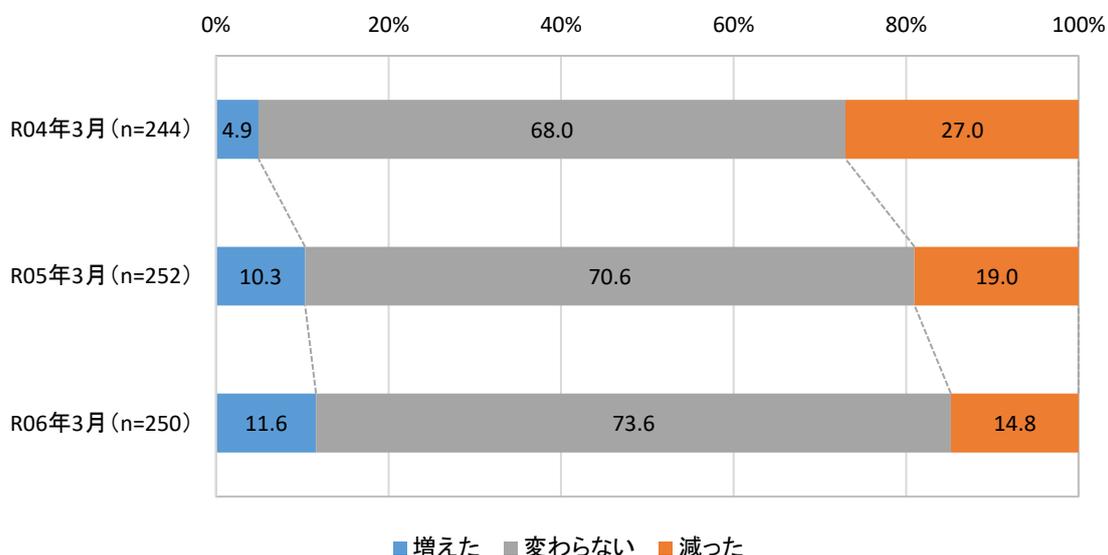
図表 15 定期給与の増減について



(2) 残業代の増減について

家計の主たる収入を得ている人について、令和5年4月以降、残業代が増えたかどうか尋ねたところ、「変わらない」が73.6%（前年比3.0ポイント上昇）と最も高くなっている。次いで「減った」が14.8%（前年比4.2ポイント低下）、「増えた」が11.6%（前年比1.3ポイント上昇）となっている。

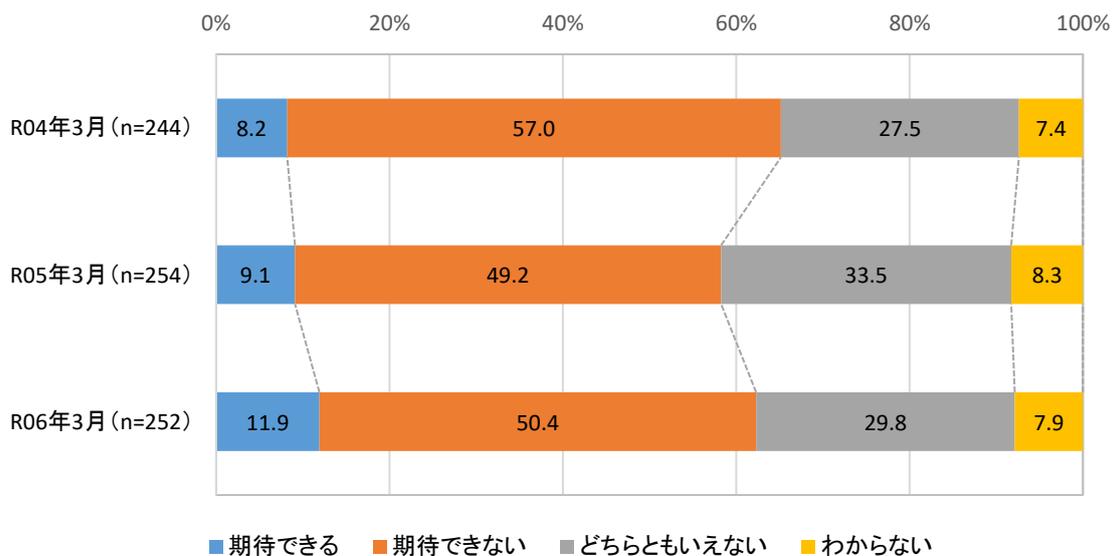
図表 16 残業代の増減について



(3) 今後1年間における定期給与増額への期待感について

家計の主たる収入を得ている人について、この先1年間（令和6年4月～令和7年3月）に定期給与（残業代を除く）が増えることが期待できるかどうか尋ねたところ、「期待できない」が50.4%（前年比1.2ポイント上昇）と最も高く、5割を占めている。次いで「どちらともいえない」が29.8%（前年比3.7ポイント低下）、「期待できる」が11.9%（前年比2.8ポイント上昇）となっている。

図表 17 今後1年間における定期給与増額への期待感



VI. 調査の概要

1. 調査の目的

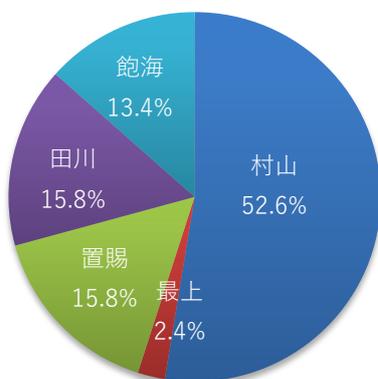
山形県民の暮らし向きや今後の見通しについて時系列的に捉えるとともに、具体的な商品やサービスに対する支出動向を把握することにより、景気判断等の基礎資料を得ることを目的とする。

2. 調査の内容

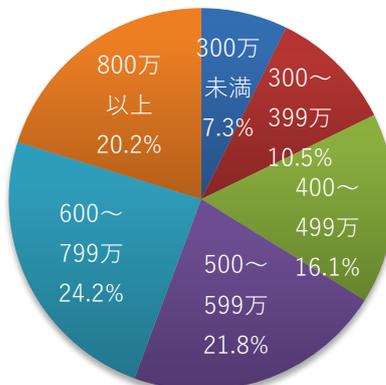
- ◆ 郵送調査専用モニターを利用したアンケート調査
- ◆ モニター世帯数：270世帯 有効回答数：256世帯 回答率：94.8%

3. 回答モニター属性

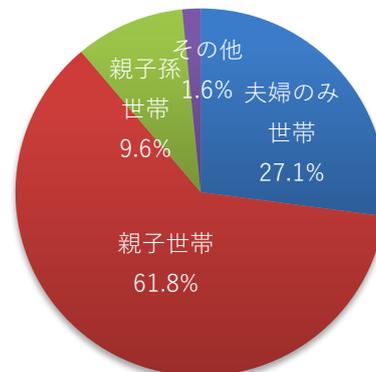
①地域割合



②世帯年収割合



③世帯構成



4. 調査の対象者

- ・山形県内に在住する勤労者（サラリーマン）世帯（世帯人数2人以上の世帯）

5. 調査期間

- ・令和6年3月1日（金）～15日（金）

<お問い合わせ先>

株式会社ファイデア情報総研
 リサーチ&コンサルティング事業本部 熊本 均 / 手塚 綾子
 〒990-0043 山形県山形市本町1-4-21 荘銀山形ビル8F
 TEL: 023-626-9017 FAX: 023-626-9038
 E-mail: kenkyuu@fir.co.jp URL: <https://www.fir.co.jp/>